



平成28年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 ジャパンベストレスキューシステム株式会社
 コード番号 2453 URL <http://www.ibr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 名

(氏名) 榎原 暢宏
 (氏名) 葛川 遼佳
 配当支払開始予定日

TEL 052-212-9908
 平成28年6月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第2四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第2四半期	5,740	△8.0	484	56.5	488	46.4	549	140.4
27年9月期第2四半期	6,241	6.3	309	—	333	—	228	—

(注) 包括利益 28年9月期第2四半期 1,254百万円 (326.8%) 27年9月期第2四半期 293百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第2四半期	15.94	—
27年9月期第2四半期	6.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第2四半期	13,494	—	6,579	—	—	48.2
27年9月期	11,930	—	5,404	—	—	44.7

(参考) 自己資本 28年9月期第2四半期 6,506百万円 27年9月期 5,336百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	1.00	—	2.00	3.00
28年9月期	—	1.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	2.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,599	△4.3	697	16.8	752	34.7	719	—	20.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) JBR Leasing株式会社、株式会社水の救急車、除外 2社 (社名)
 (注)詳細は、添付資料P.5「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.5「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期2Q	34,685,000 株	27年9月期	34,685,000 株
② 期末自己株式数	28年9月期2Q	207,700 株	27年9月期	207,700 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期2Q	34,477,300 株	27年9月期2Q	34,348,167 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(その他)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、中国をはじめとする新興国の成長鈍化の影響、年初からの急激な円高・株安による企業収益の下振れ懸念、日銀による前例のないマイナス金利導入の影響等、先行きは不透明なものとなっております。

このような状況の下、当社グループは「困っている人を助ける」という経営理念に基づき、既存事業の強化と新たな成長基盤の確立に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は5,740,714千円（前年同期比8.0%減）、営業利益は484,878千円（前年同期比56.5%増）、経常利益は488,491千円（前年同期比46.4%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は549,685千円（前年同期比140.4%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における作業件数はガラス関連サービス8千件、水まわり関連サービス23千件、カギの交換関連サービス27千件及びパソコン関連サービス7千件であります。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① コールセンター事業

コールセンター事業におきましては、リフォーム部門等は好調に推移しましたが主力サービスのカギ部門、パソコン部門ではWeb広告における競合等により成約件数が減少し、コールセンター事業全体の売上高は低調に推移しました。

当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は、カギ部門の売上高が193,163千円（前年同期比11.8%減）、リフォーム部門の売上高が42,525千円（前年同期比58.7%増）、パソコン部門の売上高が30,259千円（前年同期比14.2%減）、害虫駆除部門の売上高が21,165千円（前年同期比27.3%増）となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は、312,657千円（前年同期比6.1%減）、営業利益は88,751千円（前年同期比1.3%減）となりました。

② 会員事業

会員事業におきましては、提携企業の賃貸及び分譲住宅入居者向け「安心入居サポート」会員、家電・住宅設備機器のメーカー保証期間終了後をサポートする「あんしん修理サポート」会員及び全国大学生生活協同組合連合会の「学生生活110番」会員の販売が拡大し、入会会員数を順調に伸ばしました。また、インターネット回線の取次サービスも順調に推移しました。

当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は、「安心入居サポート」会員の売上高が1,506,209千円（前年同期比3.1%増）、「あんしん修理サポート」会員の売上高が161,186千円（前年同期比50.8%増）、「学生生活110番」会員の売上高が156,685千円（前年同期比15.3%増）、インターネット回線取次サービスの売上高が217,313千円（前年同期比43.7%増）及びライフデポ各種会員の売上高が202,279千円（前年同期比19.2%減）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は、2,419,772千円（前年同期比10.0%増）となりましたが、会員数増加に伴う出勤費用やコールセンター人員の増加等により営業利益は369,646千円（前年同期比12.4%減）となりました。

また、各種会員の有効会員数は2,034千人となりました。

③ 企業提携事業

水の救急車事業におきましては、水まわりの緊急駆けつけサービスの成約件数が減少したことにより、低調に推移しました。

ガラスの救急車事業におきましては、ガラスの緊急割れ換えの成約件数が減少したことにより、低調に推移しました。

顧客企業のコールセンターと作業出動をワンストップで提供しているコールセンター受託事業におきましては、コールセンター受託企業数は引き続き順調に増加し253社（前年同期受託企業数245社）となりましたが、前年の短期的な案件が下落したこともあり売上高は低調に推移しております。

当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は、水の救急車事業の売上高が908,594千円（前年同期比3.6%減）、ガラスの救急車事業の売上高が250,925千円（前年同期比12.4%減）、セコムウイン事業の売上高が23,719千円（前年同期比39.9%減）、コールセンター受託事業の売上高が379,543千円（前年同期比3.5%減）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は、1,562,783千円（前年同期比6.0%減）となりましたが、広告宣伝費等の費用圧縮が貢献し、営業利益は248,475千円（前年同期比39.9%増）となりました。

④ 加盟店事業

加盟店事業におきましては、プロモーション業務等による加盟店への売上高が50,000千円（前年同期比33.5%減）となり、更に生活救急車全般のプロモーションに関連する広告宣伝費を当セグメントで負担していることにより、営業損失は182,217千円（前年同期は営業損失161,363千円）となりました。

なお、加盟店数は527拠点、協力店数は1,577拠点となっております。

⑤ 少額短期保険事業

少額短期保険事業におきましては、賃貸住宅の家財を補償する「新すまいRoom保険」や、自転車の万一の事故に備える「ちゃりぼ」が順調に伸びていることにより、売上高は1,472,624千円（前年同期比16.8%増）となり、営業利益は129,243千円（前年同期比65.1%増）となりました。

⑥ その他の事業

その他の事業におきましては、自動車賃貸事業の撤退等により、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は6,996千円（前年同期比98.1%減）となり、営業利益は3,187千円（前年同期は営業損失40,432千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ723,280千円増加し、9,501,938千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が301,423千円、現金及び預金が247,196千円、未収入金が180,428千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ848,719千円増加し、3,987,755千円となりました。これは主に、のれんが35,543千円減少したものの、投資有価証券が902,290千円増加したことによるものであります。

(繰延資産)

当第2四半期連結会計期間末における繰延資産の残高は、前連結会計年度末と比べ8,338千円減少し、4,619千円となりました。これは、少額短期保険事業に係る保険業法第113条繰延資産が8,338千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ57,265千円増加し、3,595,846千円となりました。これは主に、課徴金引当金が165,090千円減少したものの、未払法人税等が102,249千円、買掛金が90,799千円、会員引当金が39,165千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ331,238千円増加し、3,318,529千円となりました。これは主に、長期借入金が163,522千円減少したものの、繰延税金負債が316,984千円、長期前受収益が187,680千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ1,175,157千円増加し、6,579,938千円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が699,492千円、利益剰余金が470,770千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、6,481,412千円（前年同期比7.0%減）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、552,898千円（前年同期比25.0%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益687,489千円、長期前受収益の増加187,680千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は206,994千円（前年同期は75,606千円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入264,673千円があったものの、定期預金の預入による支出101,500千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、391,681千円（前年同期比66.9%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出322,245千円や配当金の支払額68,606千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成27年11月13日付で公表いたしました平成28年9月期の連結業績予想を修正しております。詳細については本日別途開示致しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、平成27年10月1日に、当社を存続会社、当社の連結子会社であったJBR Leasing株式会社及び株式会社水の救急車を消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、第1四半期連結会計期間よりJBR Leasing株式会社及び株式会社水の救急車を連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用又は連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得若しくは売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローについては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,934,216	7,181,412
受取手形及び売掛金	743,636	1,045,059
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	24,530	19,209
貯蔵品	2,741	2,630
その他	985,273	1,203,892
貸倒引当金	△11,738	△50,265
流動資産合計	8,778,658	9,501,938
固定資産		
有形固定資産	218,430	194,027
無形固定資産		
のれん	274,639	239,095
その他	171,065	172,543
無形固定資産合計	445,704	411,639
投資その他の資産		
投資有価証券	1,440,698	2,342,989
長期貸付金	1,393,133	8,936
破産更生債権等	83,100	1,470,494
その他	1,125,307	1,105,792
貸倒引当金	△1,567,338	△1,546,124
投資その他の資産合計	2,474,900	3,382,087
固定資産合計	3,139,035	3,987,755
繰延資産	12,957	4,619
資産合計	11,930,652	13,494,313
負債の部		
流動負債		
買掛金	535,523	626,322
未払法人税等	40,013	142,262
賞与引当金	18,498	18,159
会員引当金	273,904	313,070
支払備金	27,534	21,727
責任準備金	460,677	490,535
課徴金引当金	165,090	—
その他	2,017,338	1,983,767
流動負債合計	3,538,580	3,595,846
固定負債		
長期借入金	858,515	694,993
長期前受収益	2,028,764	2,216,444
その他	100,011	407,092
固定負債合計	2,987,291	3,318,529
負債合計	6,525,871	6,914,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	779,643	779,643
資本剰余金	3,626,635	3,626,635
利益剰余金	742,245	1,213,015
自己株式	△33,944	△33,944
株主資本合計	5,114,580	5,585,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221,885	921,377
その他の包括利益累計額合計	221,885	921,377
非支配株主持分	68,315	73,209
純資産合計	5,404,780	6,579,938
負債純資産合計	11,930,652	13,494,313

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	6,241,641	5,740,714
売上原価	4,032,899	3,435,847
売上総利益	2,208,741	2,304,867
販売費及び一般管理費	1,898,978	1,819,988
営業利益	309,762	484,878
営業外収益		
受取利息	2,505	6,143
受取配当金	11,813	13,510
投資有価証券売却益	4,148	—
持分法による投資利益	6,568	—
保険解約返戻金	21,768	—
その他	9,187	11,710
営業外収益合計	55,992	31,365
営業外費用		
支払利息	6,749	2,812
保険業法第113条繰延資産償却費	18,787	8,338
投資事業組合運用損	—	12,502
その他	6,578	4,099
営業外費用合計	32,116	27,752
経常利益	333,638	488,491
特別利益		
投資有価証券売却益	65,255	225,721
その他	11,552	1,940
特別利益合計	76,808	227,661
特別損失		
固定資産除却損	534	10,724
関係会社株式売却損	1,789	8,191
特別調査費用	26,438	—
訴訟関連費用	—	9,690
その他	4,637	57
特別損失合計	33,399	28,663
税金等調整前四半期純利益	377,047	687,489
法人税等	132,999	132,909
四半期純利益	244,047	554,580
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,410	4,894
親会社株主に帰属する四半期純利益	228,637	549,685

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	244,047	554,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,513	699,492
持分法適用会社に対する持分相当額	227	—
その他の包括利益合計	49,741	699,492
四半期包括利益	293,788	1,254,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	278,378	1,249,178
非支配株主に係る四半期包括利益	15,410	4,894

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	377,047	687,489
減価償却費	153,817	59,014
保険業法第113条繰延資産償却費	18,787	8,338
のれん償却額	20,206	35,543
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,115	17,313
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△312	△339
会員引当金の増減額 (△は減少)	48,484	39,165
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	541	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△11,552	—
特別調査費用	26,438	—
訴訟関連費用	—	9,690
受取利息及び受取配当金	△14,319	△19,654
支払利息	6,749	2,812
持分法による投資損益 (△は益)	△6,568	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△66,691	△217,530
売上債権の増減額 (△は増加)	△337,318	△301,024
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,713	5,431
前払費用の増減額 (△は増加)	16,009	19,064
未収入金の増減額 (△は増加)	△142,539	△209,912
差入保証金の増減額 (△は増加)	△35,413	△4,250
仕入債務の増減額 (△は減少)	264,750	90,799
未払金の増減額 (△は減少)	108,440	112,422
前受収益の増減額 (△は減少)	31,067	29,296
長期前受収益の増減額 (△は減少)	132,924	187,680
その他	181,308	56,185
小計	782,688	607,537
利息及び配当金の受取額	14,317	19,659
利息の支払額	△6,420	△2,732
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△332,132	103,213
特別調査費用等の支払額	△16,217	—
課徴金の支払額	—	△165,090
訴訟関連費用の支払額	—	△9,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	442,235	552,898

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△101,500
定期預金の払戻による収入	6,000	222,506
有形固定資産の取得による支出	△226,435	△147,805
有形固定資産の売却による収入	145,353	58,689
無形固定資産の取得による支出	△9,902	△40,691
無形固定資産の売却による収入	888	—
投資有価証券の取得による支出	△27,293	△47,163
投資有価証券の売却による収入	132,676	264,673
貸付けによる支出	—	△30,000
貸付金の回収による収入	3,104	26,102
その他	—	2,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,606	206,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,011,456	△322,245
配当金の支払額	△70,047	△68,606
その他	△830	△830
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,182,334	△391,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△815,709	368,202
現金及び現金同等物の期首残高	7,786,259	6,113,209
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,970,550	6,481,412

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						
	コー ル セン ター	会 員	企 業 提 携	加 盟 店	少 額 短 期 保 険	環 境 メン テナ ンス	計
売上高							
外部顧客への売上高	332,884	2,194,766	1,661,276	55,027	1,178,971	551,964	5,974,892
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,798	775	20,184	81,342	—	108,100
計	332,884	2,200,564	1,662,051	75,212	1,260,314	551,964	6,082,992
セグメント利益又は損失(△)	89,957	422,167	177,616	△161,363	78,288	△68,051	538,615

	その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	266,749	6,241,641	—	6,241,641
セグメント間の内部売上高又は振替高	108,088	216,189	△216,189	—
計	374,837	6,457,830	△216,189	6,241,641
セグメント利益又は損失(△)	△40,432	498,182	△188,419	309,762

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器事業、自動車賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△188,419千円には、セグメント間取引消去△7,275千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△181,143千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	コー ル セン ター	会 員	企 業 提 携	加 盟 店	少 額 短 期 保 険	計
売上高						
外部顧客への売上高	312,657	2,416,498	1,562,049	50,000	1,392,512	5,733,718
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,274	734	—	80,111	84,119
計	312,657	2,419,772	1,562,783	50,000	1,472,624	5,817,838
セグメント利益又は損失(△)	88,751	369,646	248,475	△182,217	129,243	653,899

	その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	6,996	5,740,714	—	5,740,714
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	84,119	△84,119	—
計	6,996	5,824,834	△84,119	5,740,714
セグメント利益又は損失(△)	3,187	657,086	△172,208	484,878

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器事業、自動車賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△172,208千円には、セグメント間取引消去3,223千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△175,432千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「環境メンテナンス事業」については、前連結会計年度において、株式会社バイノスの全株式を譲渡し連結の範囲から除外したため、第1四半期連結会計期間より廃止しております。

また、「自動車賃貸事業」については、第1四半期連結会計期間をもって事業から撤退し、重要性が低下したため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(重要な事業の譲受)

当社は、平成28年5月9日会社法第370条（取締役会の決議に替わる書面決議）によって、株式会社リペアワークスが有する事業を譲り受けることを決議し、同日付で事業譲受契約を締結しました。

1. 事業譲受の目的

当社グループは「困っている人を助ける」を経営理念として、生活トラブル全般を解決するサービスを全国で展開しております。

株式会社リペアワークスが営む戸建・マンション等の床面や壁の補修事業を当社が譲り受けることで、更なるお困りごとの対応範囲の拡大につながるものと考え、この度、事業譲渡契約の締結に至りました。

2. 譲り受ける事業の内容

建築物、構造物及びインテリア・エクステリアの修理・修繕・リペア・リフォームに関する企画、施工並びに請負等

3. 譲渡会社の概要

- | | |
|----------|--|
| (1) 名称 | 株式会社リペアワークス |
| (2) 所在地 | 神奈川県相模原市中央区相模原六丁目1番5号 |
| (3) 事業内容 | 建築物、構造物及びインテリア・エクステリアの修理・修繕・リペア・リフォームに関する企画、施工並びに請負等 |

4. 譲り受ける資産・負債の額

現時点では確定しておりません。

5. 譲受け価額

280百万円

6. 譲受日

平成28年5月27日

(その他)

(重要な訴訟事件等)

- (1) 当社の連結子会社であるJBR Leasing株式会社と共同で行った自動車賃貸事業により多大な損失を被ったとして、平成27年5月20日付で株式会社EHS破産管財人弁護士川上明彦氏から100,000千円の損害賠償請求訴訟の提起を受け、提出日現在係争中であります。

当社としては、対応に過失はないものと判断しており、訴訟の中で正当性を主張していく方針であります。

なお、平成27年10月1日を効力発生日として、当社を存続会社とし、JBR Leasing株式会社を消滅会社とする吸収合併により、当社が上記訴訟における被告としての地位を承継しております。

- (2) 当社は、当社の子会社であった株式会社バイノスに対し、金銭消費貸借契約に基づき金銭の貸付を行っていましたが、同社が平成28年1月19日に福島地方裁判所郡山支部より破産手続開始決定を受けたことから、その連帯保証人である同社の元代表取締役湯川恭啓氏を被告として、保証債務の履行を求める民事訴訟を、名古屋地方裁判所に提起し、提出日現在係争中であります。